


# 守谷市(もりやし)

	〒 302-0198 〈住所〉 守谷市大柏950番地の1 〈TEL〉 0297-45-1111 〈FAX〉 0297-45-6529 〈HP〉 <a href="http://www.city.moriya.ibaraki.jp">http://www.city.moriya.ibaraki.jp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:soumu@city.moriya.ibaraki.jp">soumu@city.moriya.ibaraki.jp</a>	地域指定 近郊整備	法人番号 6000020082244	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿火葬場 消防 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設	公営企業 法適用(上水 公共下水) 法非適用(農業集落排水)
	市章 類型 II-1 地方公共団体コード 082244 面積 35.71 km <sup>2</sup>				

## <行政組織>

### ①長等(平成29年5月1日現在)

長	まつまる のぶひさ 松丸 修久 (63歳)	任期	平成32年12月5日
		就任回数	1 期目
副市長	橋本 孝夫		

### ②議会(平成29年5月1日現在)

議長	梅木 伸治	副議長	市川 和代
任期	平成32年2月29日	条例定数	20 人
現議員数	20 人		
党派別	公明3人, 共産2人, 無所属15人		

### ③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
339	291	257	48	
一般行政職の平均給料月額	3,253 百円	ラスパイルズ指数 98.8	地域手当補正後ラス指数	93.6
全職員数の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日	
	333	332	332	

### ④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

総務部-総務課, 秘書課, 企画課, 財政課, 税務課, 納税課

生活経済部-市民協働推進課, 交通防災課, 総合窓口課, 経済課, 生活環境課

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 児童福祉課, 介護福祉課-保健センター, 国保年金課

都市整備部-都市計画課, 建設課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-教育長-教育委員会事務局-学校教育課, 生涯学習課, 指導室, 学校給食センター

<議会>-議会事務局

<上下水道事業>-上下水道事務所-上下水道課

<農業委員会>

<選挙管理委員会>

<監査委員>

<固定資産評価審査委員会>

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月15日 編入  
高井村大字同地 (守谷町)  
昭和30年3月1日 合併  
守谷町 高野村 大野村 大井沢村  
平成14年2月2日  
市制施行

### ②地勢・風土等

茨城県の南西端にあり、都心から40km圏内に位置している。昭和30年、「守谷町」ができた当時の人口は約1万2千人だったが、公団や民間ディベロッパーなどの開発により人口が増加し、平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日にはつくばエクスプレスが開通し、さらに人口が増加し、現在6万5千人を超えている。平地林などの自然環境を保全しながら、守谷駅周辺を中心とした都市的な環境整備が進められている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	27,061	31,591	32,742	33,189
	女	26,639	30,891	32,011	
	合計	53,700	62,482	64,753	
世帯数	18,677	22,854	24,867	25,739	

### ④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 20.6 %
	26,681	26,546	53,227	

### ⑤高齢人口割合 (H29.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	2,781 億円	就業者1人当り	12,001 千円
住民所得	2,378 億円	人口1人当り	3,705 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,006	0.3 %	307	1.0 %
第2次	150,366	56.0 %	8,473	27.4 %
第3次	124,104	42.7 %	22,137	71.6 %
総額・総数	278,147	-	32,243	-

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 346	うち専業農家戸数 40	農業就業人口 276
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数 72	従業者数 3,688	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31) 262,948
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数 382	従業者数 3,921	年間販売額 (H25.1.1~12.31) 98,156

### ④特産物

キャベツ, のむヨーグルト, いちご, そば, 米

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	19,762,368	21,806,020	10.3
歳出	18,503,575	20,601,285	11.3
形式収支	1,258,793	1,204,735	-
実質収支	905,401	795,636	-
単年度収支	△ 745,739	△ 109,765	-
実質単年度収支	△ 1,985,240	△ 1,048,536	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	21,806	-	2,044	10.3
地方税	11,270	51.7	△ 131	△ 1.1
地方交付税	384	1.8	38	11.0
国庫支出金	2,913	13.4	349	13.6
地方債	961	4.4	320	49.9
うち臨財債	397	1.8	△ 1	△ 0.3
その他	6,278	28.7	1,468	30.5
うち繰入金	1,292	5.9	△ 91	△ 6.6
<b>歳出</b>	20,601	-	2,097	11.3
義務的経費	8,827	42.9	77	0.9
人件費	3,051	14.8	△ 37	△ 1.2
扶助費	4,219	20.5	271	6.9
公債費	1,557	7.6	△ 157	△ 9.2
投資的経費	3,352	16.3	1,521	83.1
普通建設事業費	3,346	16.2	1,565	87.9
うち補助	2,169	10.5	1,041	92.3
うち単独	1,172	5.7	523	80.6
その他の経費	8,422	40.8	499	6.3
うち繰出金	1,307	6.3	133	11.3

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.04)
連結実質赤字比率	- % (18.04)
実質公債費比率	6.8 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	- % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.983	[0.699]
経常収支比率	89.9 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	12,339 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	12,982 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	4,722 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	5,557 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	12,147 百万円	[21,420]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	4,647,101 ( 40.2 )	4,500,635 ( 39.9 )	96.8 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	1,029,745 ( 8.9 )	1,016,650 ( 9.0 )	98.7 [98.5]
固定資産税 (構成比)	4,627,297 ( 40.0 )	4,508,495 ( 40.0 )	97.4 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	11,572,774	11,270,422	97.4 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	10 校	プール	2 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	33 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	46 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	66.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	76.7 %
公営住宅	66 戸	上水道等普及率	98.6 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	100.0 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市計画道路整備事業	H27 ～ H33	市内都市計画道路の整備 (坂町清水線)	1,367
都市計画道路整備事業	H27 ～ H33	市内都市計画道路の整備 (みずき野大日線)	1,586
公園施設整備事業	H20 ～ H29	遊具整備, ベンチ, トイレ, 園路等の 補修工事	704
街路灯整備管理事業	H29	LEDへの改修	207
新守谷駅自由通路線整備事業	H29	自由通路工事	180

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜重点課題＞

- ・次代を担う子どもたちを育むまちづくり
- ・市民とあゆむ協働のまちづくり
- ・住みよい環境を継承するまちづくり

＜特色ある行政＞

- ・子どもの任意予防接種費用の公費負担
- ・医療福祉制度の拡充
- ・「話せる英語教育」の推進
- ・市内全小中学校に外国語指導助手(ALT)を配置
- ・市内全小中学校にタブレット, 電子黒板の導入
- ・小1プロブレム, 中1ギャップへの対応
- ・市内全小中学校に学習支援ティーチャーを配置
- ・守谷市総合教育支援センターを設置
- ・協働のまちづくり担い手育成事業(もりや市民大学を開設)